



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

東

上場会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社 上場取引所
 コード番号 3121 URL <https://www.mbkworld.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 高崎 正年
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員CFO兼財務経理部長 (氏名) 山崎 佳奈子 (TEL) 03-6434-5540
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,352	60.0	361	7.8	149	△31.8	△60	—
2022年3月期	2,720	66.3	335	52.4	218	64.8	70	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △63百万円(—%) 2022年3月期 84百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△2.07	—	△1.5	1.4	8.3
2022年3月期	2.48	—	1.9	2.1	12.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,186	3,937	38.6	134.50
2022年3月期	10,847	4,127	38.0	139.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,937百万円 2022年3月期 4,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,005	△2,200	△722	1,143
2022年3月期	981	△733	△280	1,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	58	—	1.5
2023年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	58	—	1.5
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	8.2	320	129.6	250	—	162	159.5	5.51
通 期	2,100	△51.7	470	30.2	300	101.0	195	—	6.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	29,489,890株	2022年3月期	29,489,890株
② 期末自己株式数	2023年3月期	218,714株	2022年3月期	45株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	29,369,909株	2022年3月期	28,501,460株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,166	36.4	367	4.1	164	△28.0	△45	—
2022年3月期	3,053	116.8	353	30.4	228	35.3	93	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△1.55	—
2022年3月期	3.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,896	3,961	3,961	3,961	40.0	135.34
2022年3月期	10,321	4,134	4,134	4,134	40.1	140.19

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,961百万円 2022年3月期 4,134百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2円00銭	2円00銭
配当金総額	58百万円	58百万円

(注) 純資産減少割合 0.015

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 企業集団の状況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の重症化リスクの減退により行動制限が緩和され、経済活動が徐々に正常化に向かいつつあります。しかしながら、新たな変異株による感染拡大の懸念、ウクライナをめぐる国際情勢等に起因する原材料価格の上昇などにより、景気の先行き不透明な状況は依然として続きました。

当社グループの主要な事業領域であります、国内外の金融・不動産市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が軽微であり、また相対的に安定した利回りを得られる不動産投資へのニーズは高く、投資への需要は底堅い状況が続いております。

このような経済状況のもと、当期の当社グループは、さまざまな外的要因による事業活動への制約を受けながらも、オペレーション事業における各拠点の採算向上など、安定的な収益力を強化するための取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当期の当社グループの業績は、当社が保有する収益用不動産物件の一部を売却し、売上高は前年同期に対して60.0%増加し4,352百万円となりました。各段階利益については、営業利益361百万円（前年同期比7.8%増）となりましたが、貸倒引当金、減損損失、投資有価証券評価損等の計上により、経常利益149百万円（前年同期比31.8%減）、親会社株主に帰属する当期純損失60百万円（前年同期は親株主に帰属する当期純利益70百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績及び直近の状況は、次の通りであります。

（マーチャント・バンキング事業）

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当期は、当事業部門の収益の柱であります賃貸用不動産から得られる賃貸収入が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることなく、安定的に推移いたしました。

また当期は収益用不動産の一部及び保有するホテル物件を売却した結果、前年同期と比較して、売上高3,731百万円（前年同期比79.4%増）、セグメント利益609百万円（前年同期比8.0%増）の増収増益となりました。

（オペレーション事業）

当社グループは、当社、株式会社ホテルシステム二十一（連結子会社）及び株式会社ケンテン（連結子会社）において、宿泊施設、ボウリング場、インターネットカフェ店舗及び服飾雑貨店の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

当期はホテル物件（ブルーポートホテル苅田北九州空港）の売却に伴い、物件売却先の関係会社にホテルの運営を引き継ぎし、また給食業務の受託も2023年3月末をもって終了致しました。

その他の事業所につきましては、長期化していた新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、前年同期に対し、売上高は620百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント損失は64百万円（前年同期はセグメント損失61百万円）の減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末（以下「当期末」）の総資産は、前期末と比較して660百万円減少して10,186百万円となりました。総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加495百万円、無形固定資産の増加148百万円、有形固定資産の減少1,103百万円、投資有価証券の減少94百万円であります。

(負債)

当期末の負債合計は、前期末と比較して470百万円減少し6,249百万円となりました。主な変動要因は、その他流動負債の増加86百万円、長期借入金（1年内を含む）の減少594百万円、預り敷金・保証金(固)の減少9百万円であります。

(純資産)

当期末の純資産合計は前期末と比較して190百万円減少し3,937百万円となりました。主な変動要因は、配当金の支払58百万円、親会社株主に帰属する当期純損失60百万円による利益剰余金の減少122百万円、自己株式取得による自己株式の増加65百万円が主な変動要因であります。

この結果、自己資本比率は38.6%（前連結会計年度末は38.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて408百万円増加し、当連結会計年度末には1,143百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,005百万円の収入（前年同期比106.3%増）となりました。収支の主な内訳は、棚卸資産の減少2,922百万円、減価償却費192百万円、未払金及び未払費用の減少265百万円の計上などでありま

す。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,200百万円の支出（前年同期比200.1%増）となりました。

収支の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,659百万円、短期貸付金による支出496百万円、定期預金の預入による支出400百万円の計上などでありま

す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは722百万円の支出（前連結会計年度は280百万円の収入）となりました。

収支の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3,105百万円、長期借入れによる収入2,510百万円の計上などでありま

す。

(4) 今後の見通し

次期(2024年3月期)の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の沈静化傾向を受けた感染症法上の5類への分類引下げを一つの契機として、ウクライナ情勢、資源価格の高騰など景気の先行きは不透明感が続くものの、経済活動は緩やかな回復基調を辿ることが期待されます。

2024年3月期の当社グループ連結業績につきましては、売上高2,100百万円(前年同期比51.7%減)、営業利益470百万円(前年同期比30.2%増)、経常利益300百万円(前年同期比101.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円(前年は親株主に帰属する当期純損失60百万円)を見込んでおります。

マーチャント・バンキング事業は、2024年3月期におきましても引き続き、収益用マンションをターゲットに、物件の売却と取得を積極的に行い、安定的収益源としての家賃収入を拡大するとともに、保有物件の売却やブリッジ案件や開発案件への取組み、また、不動産案件以外の投資案件も強化いたします。

中長期的収益力の向上のため、物件売却よりも取得に注力することとし、売上高は4物件の売却により3,125百万円の売上高を確保した前年に対して、48.5%減の1,960百万円、セグメント利益は650百万円(前年同期比6.2%増)を見込んでおります。

オペレーション事業は、2023年5月末のインターネットカフェ事業からの撤退後は、土岐グランドボウル(岐阜県土岐市)ならびに株式会社ケンテンのアパレル・雑貨等の販売プロモーション事業のみの営業となるため、売上高は、前年同期比77.4%減の140百万円を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症の5類への分類引下げを機に、更なる行動範囲の緩和が期待されるとともに、インターネットカフェ事業からの撤退等による収益性の向上により、セグメント利益は、20百万円(前年はセグメント損失66百万円)を見込んでおります。

上記に加えて、全社管理費用は、全社管理費用は、200百万円程度(前年同期比8.5%増)を見込んでおります。

(5) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び株式会社ホテルシステム二十一、株式会社ケンテン、株式会社MBKハウスマネジメント、株式会社エストニアン・ジャパン・トレーディング・カンパニー・ホールディングス、Estonian Japan Trading Company AS、O'Pen Eesti OÜ、株式会社エストニアン・ジャパン・トレーディング・カンパニー日本、娯楽TVメディア・コンテンツ株式会社の8社の事業会社で構成されており、これら8社を連結の範囲としております。

当社グループの主な事業内容は以下の通りであります。

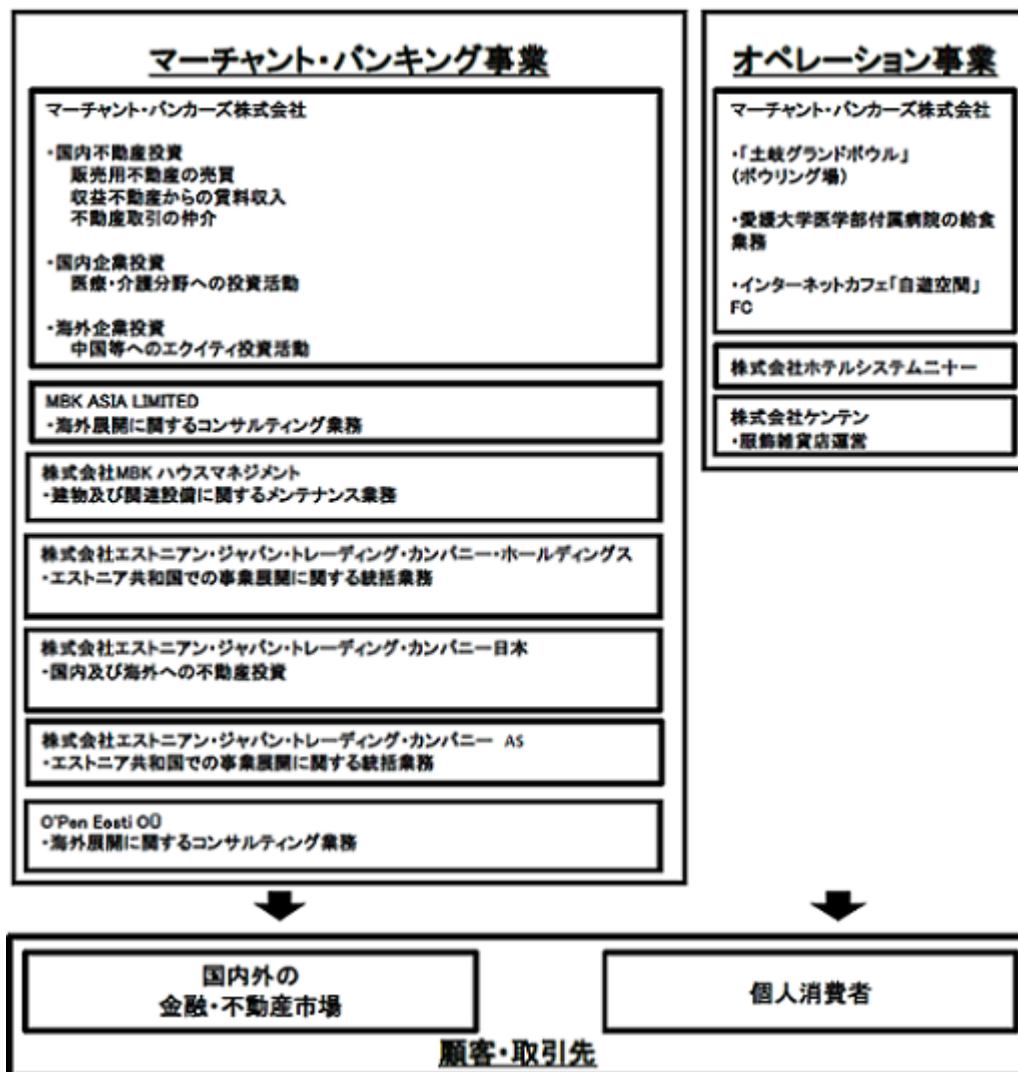
(マーチャント・バンキング事業)

当事業部門は、当社が事業運営を担っており、主に日本及び中国の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。株式、不動産等の投資回収によるキャピタルゲインのほか、所有する不動産からの賃料収入が主な収益源となっております。

(オペレーション事業)

当事業部門は、当社及び株式会社ホテルシステム二十一（連結子会社）、株式会社ケンテンが事業運営を担っております。主に土岐グランドボウル（岐阜県土岐市）、インターネットカフェ自遊空間大塚店（東京都豊島区）・津田沼北口店（千葉県習志野市）など、宿泊施設、飲食施設及びボウリング場の運営・管理、また株式会社ケンテンにて服飾雑貨店等の運営も行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,551	1,552,385
受取手形及び売掛金	69,865	87,583
営業投資有価証券	-	30,000
商品及び製品	1,665	1,832
原材料及び貯蔵品	5,644	1,352
未収入金	64,625	31,891
その他	190,899	266,999
貸倒引当金	△40,551	△58,374
流動資産合計	1,348,700	1,913,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,695,842	3,847,820
土地	4,240,363	4,037,010
リース資産(純額)	26,981	26,300
その他(純額)	52,358	11,698
減損損失累計額	△143,734	△154,926
有形固定資産合計	8,871,810	7,767,903
無形固定資産		
のれん	3,333	-
著作権利用許諾使用料	-	187,200
その他	39,934	4,430
無形固定資産合計	43,267	191,630
投資その他の資産		
投資有価証券	186,064	91,412
出資金	201,400	1,400
敷金及び保証金	37,430	37,430
長期貸付金	42,137	42,207
長期前払費用	115,575	142,107
繰延税金資産	1,235	-
貸倒引当金	-	△1,000
投資その他の資産合計	583,843	313,558
固定資産合計	9,498,921	8,273,093
資産合計	10,847,622	10,186,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,082	30,022
1年内返済予定の長期借入金	753,983	233,166
未払費用	35,932	99,749
その他	100,426	186,439
流動負債合計	925,424	549,377
固定負債		
長期借入金	5,723,418	5,649,410
長期預り敷金保証金	44,639	35,171
リース債務	8,875	3,015
繰延税金負債	4,003	2,456
その他	13,969	10,300
固定負債合計	5,794,905	5,700,354
負債合計	6,720,330	6,249,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,190,167	3,190,167
資本剰余金	811,577	811,577
利益剰余金	122,221	△481
自己株式	△20	△65,127
株主資本合計	4,123,946	3,936,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,499	2,548
為替換算調整勘定	△2,153	△1,653
その他の包括利益累計額合計	3,346	895
非支配株主持分	—	—
純資産合計	4,127,292	3,937,032
負債純資産合計	10,847,622	10,186,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,720,178	4,352,285
売上原価	1,804,601	3,347,696
売上総利益	915,576	1,004,589
販売費及び一般管理費	580,528	643,517
営業利益	335,048	361,071
営業外収益		
受取利息	240	4,270
受取配当金	20	5,027
受取賃貸料	—	14,433
持分法による投資利益	7,991	—
その他	11,235	18,868
営業外収益合計	19,488	42,600
営業外費用		
支払利息	96,442	95,803
支払手数料	11,340	121,089
株式交付費	27,711	—
貸倒引当金繰入額	—	17,876
その他	47	19,614
営業外費用合計	135,540	254,383
経常利益	218,995	149,288
特別利益		
助成金収入	9,522	2,500
投資有価証券売却益	8,616	12,217
その他	51	—
特別利益合計	18,190	14,717
特別損失		
減損損失	50,152	136,994
固定資産除却損	1,689	—
固定資産売却損	—	27,629
新型コロナウイルス感染症による損失	234	—
投資有価証券評価損	32,672	30,834
貸倒引当金繰入額	40,551	946
本社移転費用	6,641	—
環境対策費	6,145	—
関係会社清算損	440	—
特別損失合計	138,528	196,405
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	98,657	△32,399
法人税、住民税及び事業税	35,175	27,503
法人税等調整額	43	1,023
法人税等合計	35,219	28,526
当期純利益又は当期純損失(△)	63,438	△60,926
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,297	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	70,735	△60,926

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	63,438	△60,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,713	△2,950
為替換算調整勘定	△2,153	500
その他の包括利益合計	21,559	△2,450
包括利益	84,998	△63,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,295	△63,376
非支配株主に係る包括利益	△7,297	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,848,568	509,047	113,550	△3,053	3,468,113
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	70,735	-	70,735
連結範囲の変動	-	-	△6,330	-	△6,330
新株の発行(新株予約権の行使)	341,599	341,599	-	-	683,198
自己株式の取得	-	-	-	△36,036	△36,036
自己株式の処分	-	△39,068	-	39,068	-
剰余金の配当	-	-	△55,734	-	△55,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	341,599	302,530	8,670	3,032	655,832
当期末残高	3,190,167	811,577	122,221	△20	4,123,946

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△18,213	-	△18,213	7,933	15,734	3,473,567
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	-	70,735
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	△6,330
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	△7,933	-	675,265
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△36,036
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△55,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,713	△2,153	21,559	-	△15,734	5,824
当期変動額合計	23,713	△2,153	21,559	△7,933	△15,734	653,724
当期末残高	5,499	△2,153	3,346	-	-	4,127,292

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,190,167	811,577	122,221	△20	4,123,946
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△60,926	—	△60,926
連結範囲の変動	—	—	△2,796	—	△2,796
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△65,107	△65,107
自己株式の処分	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△58,979	—	△58,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△122,702	△65,107	△187,809
当期末残高	3,190,167	811,577	△481	△65,127	3,936,136

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,499	△2,153	3,346	—	—	4,127,292
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△60,926
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△2,796
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△65,107
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△58,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,950	500	△2,450	—	—	△2,450
当期変動額合計	△2,950	500	△2,450	—	—	△190,260
当期末残高	2,548	△1,653	895	—	—	3,937,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	98,657	△32,399
減価償却費	201,223	192,958
減損損失	50,152	136,994
のれん償却額	5,318	1,428
固定資産売却損益(△は益)	—	27,629
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,616	△12,217
投資有価証券評価損益(△は益)	32,672	30,834
持分法による投資損益(△は益)	△7,991	—
受取利息及び受取配当金	△260	△9,297
支払利息	96,442	95,803
新株予約権戻入益	△7,933	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,228	△17,717
棚卸資産の増減額(△は増加)	520,597	2,922,208
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	321,575	△30,000
未収入金の増減額(△は増加)	△56,891	32,734
仕入債務の増減額(△は減少)	3,101	△5,060
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△49,609	△265,318
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	116,218
営業貸付金の増減額(△は増加)	△82,550	80,312
長期前払費用の増減額(△は増加)	△78,683	△86,712
前渡金の増減額(△は増加)	△20,000	△90,000
株式交付費	27,711	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,551	18,822
その他	3,411	36,144
小計	1,086,649	3,143,364
利息及び配当金の受取額	260	9,297
利息の支払額	△97,560	△95,947
法人税等の還付額	41	0
法人税等の支払額	△8,367	△51,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	981,025	3,005,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	32,608	86,258
投資有価証券の取得による支出	△129,873	△27,396
有形固定資産の取得による支出	△338,928	△1,659,713
無形固定資産の取得による支出	△37,136	△300,535
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,000
短期貸付金の回収による収入	—	20,000
短期貸付けによる支出	—	△496,200
長期貸付けによる支出	△43,950	△11,300
貸付金の回収による収入	—	600,000
長期貸付金の回収による収入	1,812	11,229
定期預金の預入による支出	△3,000	△403,000
出資金の払込による支出	△200,200	—
預り敷金保証金の増減額(△は減少)	△5,406	△9,468
敷金及び保証金の差入による支出	△1,784	—
敷金及び保証金の回収による収入	7,260	—
その他	△14,509	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733,109	△2,200,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	983,128	2,510,680
長期借入金の返済による支出	△1,300,085	△3,105,504
配当金の支払額	△55,675	△58,831
株式の発行による収入	655,487	—
自己株式の処分による収入	—	138
自己株式の取得による支出	△3,053	△64,969
その他	542	△3,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,342	△722,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	498	225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	528,756	83,110
現金及び現金同等物の期首残高	520,582	1,050,598
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,259	9,721
現金及び現金同等物の期末残高	1,050,598	1,143,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式218,200株の取得を行いました。その結果、当連結会計年度において、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式が65,107千円増加し、当第連結会計年度において自己株式が65,127千円となっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主に当社が営んでいる、国内外の企業・不動産向け投資事業等を営む「マーチャント・バンキング事業」、宿泊施設、飲食施設及びボウリング場及び服飾雑貨店の運営・管理等を営む「オペレーション事業」の2事業から構成されております。

また、当社では、効率的なグループ経営及び事業間のシナジーの最大化を目指して、グループで営むこれら2事業を統括しております。

一方で、これら2事業は、成長戦略、経営管理の手法、並びに人材等の求められる経営資源などが大きく異なっているため、具体的な経営戦略の立案・実行及び採算の管理等について、それぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マーチャント・バンキング事業とオペレーション事業、2つの主要な事業を、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,080,078	640,099	2,720,178	—	2,720,178
セグメント間の内部 売上高または振替高	30,000	—	30,000	△30,000	—
計	2,110,078	640,099	2,750,178	△30,000	2,720,178
セグメント利益又は損失 (△)	594,191	△61,065	533,125	△198,077	335,048
セグメント資産	9,084,081	834,061	9,918,143	929,479	10,847,622
その他の項目					
減価償却費	18,154	11,306	200,461	761	201,223
のれんの償却額	3,413	1,904	5,318	—	5,318
持分法投資利益	7,991	—	7,991	—	7,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	334,970	38,106	373,077	2,988	376,065

(注) 1 調整額は、以下の通りになります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△198,077千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。
 - (2) セグメント資産の調整額929,479千円は、主に提出会社での余資運用資金768,046千円、長期前払費用44,346千円、未収入金36,385千円となっております。
 - (3) 減価償却費の調整額761千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,988千円は、主に本社移転に伴う管理部門に属する資産投資額2,188千円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,731,713	620,572	4,352,285	—	4,352,285
セグメント間の内部 売上高または振替高	20,000	—	20,000	△20,000	—
計	3,751,713	620,572	4,372,285	△20,000	4,352,285
セグメント利益又は損失 (△)	609,548	△64,226	545,321	△184,250	361,071
セグメント資産	8,144,457	558,279	8,702,736	1,484,027	10,186,764
その他の項目					
減価償却費	182,775	10,920	193,695	691	194,387
のれんの償却額	—	1,428	1,428	—	1,428
持分法投資利益	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,959,627	621	1,960,248	—	1,960,248

(注) 1 調整額は、以下の通りになります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△184,250千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。
 - (2) セグメント資産の調整額1,484,027千円は、主に提出会社での余資運用資金1,446,808千円、長期前払費用112,758千円となっております。
 - (3) 減価償却費の調整額691千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (単位：千円)	関連するセグメント名
国立大学法人愛媛大学医学部	311,828	オペレーション事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (単位：千円)	関連するセグメント名
西松建設株式会社	746,793	マーチャント・バンキング事業
大和ハウス工業株式会社	850,619	マーチャント・バンキング事業
株式会社ベストウェイ	694,022	マーチャント・バンキング事業
株式会社メイホウ	834,310	マーチャント・バンキング事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション事業	全社・消去	合計
減損損失	—	20,284	—	20,284

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション事業	全社・消去	合計
減損損失	95,300	41,694	—	136,994

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,413	1,904	—	5,318
当期末残高	—	3,333	—	3,333

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,428	—	1,428
当期末残高	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	139円96銭	1株当たり純資産額	134円50銭
1株当たり当期純利益金額	2円48銭	1株当たり当期純利益金額	△2円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が全て行使されたことにより、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が全て行使されたことにより、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	70,735	△60,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	70,735	△60,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,501	29,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。